

自治体名 長野県大町市

本事業の担当部署名 地域振興部まちづくり産業課移住定住促進係

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	大町市結婚新生活支援事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	3,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 若い世代が安心して働ける質の高い雇用を生み出すとともに、結婚観の多様性も見据えながら、若い世代のニーズを捉えた出会いや交流の場の創出等、結婚支援を充実させていく。 また、出産・育児への安心感を醸成するために、医療費負担の軽減等により、安心して受けられる地域密着型の医療を提供するとともに、子育て家庭への経済的支援や保育機能の充実等により、妊娠・出産・子育て支援を切れ目なく行っている。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 少子化対策については、大町市が令和2年3月に策定した「大町市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、4つの基本目標のひとつに「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを掲げている。 その中で、具体的な施策として「結婚支援の充実」に向けた取組を行うこととしており、本事業はその一つに位置付けられている。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用 ☐ 住宅リフォーム費用 ☐ 住宅賃借費用 ☐ 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
2. 申請見込					
①新規世帯見込 6世帯 ②継続補助世帯見込 2世帯					
上記のうち ともに29歳以下 2世帯 (継続補助規定の有無) 有					
その他 4世帯					
【世帯数積算根拠】					
申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績額に基づき算出。(参考)					
【令和7年度申請状況】 実施中					
申請世帯数見込 3世帯 申請～12月(実績) 2世帯 1月～3月(見込) 1世帯					
【金額積算根拠】					
＜上限額＞					
(29歳以下) 2世帯 × 600,000円 = 1,200,000円					
(その他) 4世帯 × 300,000円 = 1,200,000円					
(継続補助) 600,000円					
合計 3,000,000円					
＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞					
3. 広報の実施予定					
・結婚支援事業実行委員会事業者に対して、結婚相談所への相談者や事業者内の従業員に対しチラシの配布を依頼					
・若い世代が立ち寄りそうな場所や定住促進事業協力事業者へチラシの配架を依頼					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	30代未婚率		%	38 (R8年度)	41.3 (R2年度)
	出生率		人	150 (R8年度)	138 (R29～R3年度平均)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.06 (R7年)	
	婚姻件数		件	61 (R6年)	
	婚姻率			2.43 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	100 (R6年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R8年度)	63 (R6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	88 (R6年度実績)	